

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 14 日

上場会社名 ハウス食品株式会社
 コード番号 2810
 (URL <http://www.housefoods.co.jp/>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役 氏名 小瀬 昉
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 加藤智一 TEL (06)6788-1231
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 14 日 中間配当制度の有無 無
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	159,374	2.3	5,307	24.3	6,460	21.0
15 年 3 月期	163,123	0.8	7,005	14.8	8,178	10.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16 年 3 月期	3,234	35.6	28	75			1.9	3.1	4.1			
15 年 3 月期	5,020	62.7	44	24	43	75	3.0	3.8	5.0			

(注) 期中平均株式数 16年3月期 110,337,860株 15年3月期 111,971,493株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 記載金額は、従来、百万円未満を切り捨てて記載していましたが、16 年 3 月期分より百万円未満を四捨五入して記載することに変更しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
16 年 3 月期	19	00	-	19 00	2,093	66.1	1.2
15 年 3 月期	19	00	-	19 00	2,105	42.9	1.3

(注) 16 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭 特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 3 月期	210,740	169,917	80.6	1,541	64
15 年 3 月期	206,991	166,941	80.7	1,505	91

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 110,178,346 株 15 年 3 月期 110,812,517 株
 期末自己株式数 16 年 3 月期 700,388 株 15 年 3 月期 66,217 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	81,000	3,300	2,200	-	-	-
通期	164,000	8,100	5,100	-	19 00	19 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 45 円 73 銭
 営業利益(中間期) 2,800 百万円 (通期) 7,000 百万円

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の連-11 ページをご参照下さい。

個 別 財 務 諸 表 等

1. 比較貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	当事業年度末 (H16.3.31現在)	前事業年度末 (H15.3.31現在)	増 減 額
流 動 資 産	《 93,692 》	《 94,057 》	《 366 》
現 金 ・ 預 金	47,386	40,945	6,440
受 取 手 形 金	363	721	359
売 掛 金	30,042	31,228	1,187
有 価 証 券	4,852	9,657	4,805
製 商 材 品	5,492	5,527	36
原 材 料 品	1,738	1,688	50
仕 掛 品	597	586	10
貯 蔵 品	623	579	43
繰 延 税 金 資 産	688	677	10
そ の 他 の 流 動 資 産	1,911	2,445	534
貸 倒 引 当 金	0	0	0
固 定 資 産	《 117,049 》	《 112,934 》	《 4,115 》
有 形 固 定 資 産	(46,449)	(47,702)	(1,253)
建 築 物	17,374	18,971	1,597
機 械 装 置	979	1,025	47
車 両 運 搬 具	8,903	9,990	1,088
工 具 器 具 備 品	102	145	43
土 地	858	997	140
建 設 仮 勘 定	18,013	16,435	1,578
無 形 固 定 資 産	220	136	84
電 話 加 入 権	(753)	(174)	(578)
ソ フ ト ウ ェ ア	46	45	0
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	181	116	65
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	515	-	515
投 資 そ の 他 の 資 産	11	12	1
投 資 有 価 証 券	(69,847)	(65,057)	(4,789)
関 係 会 社 株 式	51,131	50,610	520
出 資 金	8,887	7,366	1,521
長 期 貸 付 金	1,050	394	656
差 入 保 証 金	2,826	1,495	1,331
長 期 前 払 費 用	1,417	1,489	72
繰 延 税 金 資 産	15	26	11
長 期 定 期 預 金	2,186	3,948	1,762
そ の 他 の 投 資 等	2,500	-	2,500
貸 倒 引 当 金	97	70	26
	263	343	81
資 産 合 計	210,740	206,991	3,749

(単位：百万円)

負債の部			
科目	当期末 (H16.3.31現在)	前期末 (H15.3.31現在)	増減額
流動負債	《 29,889 》	《 30,425 》	《 536 》
支払手形	2,278	2,599	321
買掛金	12,706	11,879	826
未払金	11,161	11,867	707
未払法人税等	1,384	2,617	1,233
未払費用	1,868	761	1,107
預り金	87	191	104
その他の流動負債	405	508	104
固定負債	《 10,935 》	《 9,625 》	《 1,310 》
退職給付引当金	9,364	8,157	1,207
役員退職慰労引当金	936	822	113
預り保証金	635	645	10
負債合計	40,824	40,050	773
資本の部			
資本金	《 9,948 》	《 9,948 》	《 - 》
資本剰余金	《 23,815 》	《 23,815 》	《 - 》
資本準備金	23,815	23,815	-
利益剰余金	《 131,258 》	《 130,197 》	《 1,061 》
利益準備金	2,487	2,487	-
任意積立金			
別途積立金	124,400	123,400	1,000
当期末処分利益	4,371	4,309	61
その他有価証券評価差額金	《 5,648 》	《 3,053 》	《 2,595 》
自己株式	《 753 》	《 72 》	《 680 》
資本合計	169,917	166,941	2,975
負債・資本合計	210,740	206,991	3,749

2. 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (H15.4.1～H16.3.31)	前事業年度 (H14.4.1～H15.3.31)	増減額
売上高	159,374	163,123	3,749
売上原価	76,424	78,763	2,339
売上総利益	82,950	84,359	1,409
販売費及び一般管理費	77,644	77,353	290
営業利益	5,307	7,005	1,699
営業外収益			
受取利息	1,090	1,352	263
貸出物の収益	376	500	125
その他	199	247	49
営業外費用			
支払利息	14	194	181
貸出物の費用	159	312	153
その他	337	420	84
経常利益	6,460	8,178	1,718
特別利益			
固定資産売却益	14	-	14
貸倒引当金戻入	4	601	597
投資有価証券売却益	0	431	431
厚生年金代行返上差	-	2,567	2,567
その他	-	155	155
特別損失			
固定資産除却損	206	550	345
投資有価証券評価損	33	886	853
関係会社株式評価損	-	1,107	1,107
ゴルフ会員権等評価損	10	131	122
関係会社清算損	80	-	80
税引前当期純利益	6,149	9,257	3,108
法人税・住民税及び事業税	2,942	4,056	1,115
法人税等調整額	27	179	206
当期純利益	3,234	5,020	1,787
前期繰越利益	1,137	937	199
自己株式買入消却額	-	1,648	1,648
当期未処分利益	4,371	4,309	61

3. 比較利益処分案

(単位：百万円)

	当事業年度 (H15.4.1～H16.3.31)	前事業年度 (H14.4.1～H15.3.31)
当 期 未 処 分 利 益	4,371	4,309
これを次のとおり処分いたします。		
配 当 金 (1株当たり配当金)	2,093 (普通配当19円00銭)	2,105 (普通配当19円00銭)
取締役賞与金	47	51
監査役賞与金	15	15
別途積立金	1,000	1,000
次期繰越利益	1,216	1,136

4 . 財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券	償却原価法
子会社および関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

製商品、原材料、仕掛品	総平均法による原価法
貯蔵品	先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 建物 (建物附属設備を除く) は定額法、建物以外については定率法
但し、当社は、機械装置の一部について経済的使用可能年数を勘案して、法定耐用年数を短縮してあります。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	3 ~ 5 0 年
機械装置	7 ~ 1 5 年

無形固定資産 ... 定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によってあります。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上してあります。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) による定額法により翌事業年度から費用処理してあります。

役員退職慰労引当金 ... 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上してあります。

(5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあります。

(7) 消費税等の処理方法

消費税等については、税抜処理を行っております。

(8) 配当制限

商法施行規則第124条第3項に係る純資産額は5,648百万円であります。

【注記事項】

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	(当 事 業 年 度)	85,961	百万円	
	(前 事 業 年 度)	84,762	百万円	
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	(当 事 業 年 度)	575	百万円	
	(前 事 業 年 度)	1,296	百万円	
関係会社に対する長期金銭債権	(当 事 業 年 度)	2,809	百万円	
	(前 事 業 年 度)	1,476	百万円	
関係会社に対する短期金銭債務	(当 事 業 年 度)	2,691	百万円	
	(前 事 業 年 度)	2,574	百万円	
(3) 偶発債務				
当社従業員の住宅資金融資借入 に対する債務保証	(当 事 業 年 度)	96	百万円	
	(前 事 業 年 度)	143	百万円	
(4) 自己株式	(当 事 業 年 度)	700,388 株	753 百万円	
	(前 事 業 年 度)	66,217 株	72 百万円	
(5) ゴルフ会員権等評価損				
ゴルフ会員権等評価損10百万円のうち、2百万円は貸倒引当金繰入額であります。				

リ　ー　ス　取　引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

取得価額相当額	(当事業年度)	(前事業年度)
機械装置	4,332 百万円	4,373 百万円
工具器具備品	891 百万円	1,487 百万円
車両運搬具	16 百万円	0 百万円
合計	5,240 百万円	5,861 百万円

減価償却累計額相当額	(当事業年度)	(前事業年度)
機械装置	3,276 百万円	2,588 百万円
工具器具備品	449 百万円	939 百万円
車両運搬具	1 百万円	0 百万円
合計	3,726 百万円	3,527 百万円

期末残高相当額	(当事業年度)	(前事業年度)
機械装置	1,056 百万円	1,785 百万円
工具器具備品	442 百万円	548 百万円
車両運搬具	15 百万円	0 百万円
合計	1,514 百万円	2,334 百万円

2．未経過リース料期末残高相当額

	(当事業年度)	(前事業年度)
1年以内	919 百万円	1,020 百万円
1年超	595 百万円	1,313 百万円
合計	1,514 百万円	2,334 百万円

3．支払リース料および減価償却費相当額

	(当事業年度)	(前事業年度)
支払リース料	1,035 百万円	1,166 百万円
減価償却費相当額	1,035 百万円	1,166 百万円

4．減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5．上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

有　価　証　券

1．関連会社株式で時価のあるもの

	(当事業年度)	(前事業年度)
貸借対照表計上額	3,036 百万円	3,035 百万円
時　　価	6,786 百万円	3,712 百万円
差　　額	3,750 百万円	677 百万円

当事業年度および前事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(当事業年度)

繰延税金資産	
退職給付引当金	4,806 百万円
未払金	856 百万円
投資有価証券等評価損	628 百万円
未払賞与	546 百万円
役員退職慰労引当金	381 百万円
たな卸資産評価損	153 百万円
未払事業税	135 百万円
貸倒引当金	102 百万円
その他	227 百万円
<hr/>	
(繰延税金資産の合計)	7,833 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,875 百万円
厚生年金代行返上差益	1,045 百万円
その他	39 百万円
<hr/>	
(繰延税金負債の合計)	4,959 百万円
<hr/>	
繰延税金資産の純額	2,874 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.27%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	1.22%
住民税均等割等	1.11%
法定実効税率の変更による影響	0.38%
過年度一時差異調整	7.72%
試験研究費等税額控除	4.83%
その他	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.41%

製品類別売上高の状況

(単位：百万円)

製 品 類	当事業年度 (H15.4.1～H16.3.31)		前事業年度 (H14.4.1～H15.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
香辛食品類	63,045	39.6%	64,231	39.4%
加工食品類	37,006	23.2%	40,444	24.8%
調理済食品類	24,258	15.2%	24,290	14.9%
飲料・スナック類他	35,065	22.0%	34,156	20.9%
合 計	159,374	100.0%	163,123	100.0%

[製品類別の状況]

< 香辛食品類 > ルウカレー製品およびスパイス製品

ルウカレー製品は、「おうちで食べよう。」をテーマに“スタジオジブリ”とのタイアップキャンペーンを積極展開しましたことなどから、「こくまるカレー」や「ジャワカレー」が比較的堅調な動きを示し、ほぼ前年並の実績を確保いたしました。

2月には、シチュー、ハッシュドビーフに続いて、こだわりの欧風メニューシリーズ「ピストロシェフ 欧風カレー」を発売し、順調に市場へ導入することができました。

スパイス製品は、冷夏などの天候不順により、「冷しゃぶドレッシング」や「ねりスパイス」などの季節商材が振るわず、低調な結果となりました。

< 加工食品類 > シチュー等ドライフーズ製品および袋麺製品

シチュー製品は、主力の「北海道シチュー」が順調に推移しましたが、導入期での残暑が影響し、減収となりました。

ハヤシ製品は、「完熟トマトのハヤシライスソース」や、新製品「ピストロシェフ ハッシュドビーフ」が高いご支持をいただき、順調に売上を伸ばしました。

新ブランド「やさしい食卓」シリーズにつきましては、素材を活かした本格的な味わいや調理の手軽さを広くお客さまにお伝えし、製品の認知に努めてまいりました。

袋麺製品は、厳しい販売環境のなか、「うまいっしょ」が順調に推移しましたものの、「極つゆラーメン」が前年を大きく下回ったことなどから、減収となりました。

< 調理済食品類 > レトルト製品

レトルトカレーは、「咖喱屋カレー」が引き続き大幅に売上を伸ばしたほか、欧風高級カレー「カレーマルシェ」がバラエティ製品の発売などで底堅い動きを示しましたことから、順調に推移いたしました。

レトルトハヤシは、「咖喱屋ハヤシ」が“咖喱屋ブランド”トータルでの店頭企画が奏功し、前年実績を大幅に上回りました。

しかしながら、パスタソースなど他のレトルト製品は総じて振るわず、全体では前年並みの水準に留まりました。

< 飲料・スナック類他 > ドリンク製品・スナック製品、その他

ドリンク製品は、前期末に発売しました機能性飲料「食物せんいのおいしい水」や海洋深層水「室戸のおいしい深層水」が売上に寄与しましたが、主力の「六甲のおいしい水」が価格競争や冷夏の影響を受け、苦戦を強いられましたことから、軟調な状況に終始いたしました。

スナック製品は、主力のロングセラー製品「とんがりコーン」と「オー・ザック」がフレッシュアップや積極的なプロモーション活動の展開により、売上を伸ばしましたことに加え、風味と食感が特長のスパイシーポテトスナック「クリスピーポテト」の発売が売上に寄与したことから、前年実績を上回ることができました。

健康食品は、「さわやか吐息」が引き続き売上を拡大しましたことや、健康飲料「黒豆ココア」が女性を中心に好評いただきましたことから、大幅増収となりました。

各製品グループに亘っております業務用製品につきましては、ドレッシング製品や低温度帯製品の発売など、新たな取組を積極的に行いました結果、順調に推移いたしました。

役員の変動

1. 代表者の変動（平成 16 年 6 月 29 日付）

代表取締役 浦上博史（現 取締役 経営企画室長兼営業副本部長）
平成 16 年 7 月 1 日付にて取締役副社長に昇格予定

2. 新任監査役候補（平成 16 年 6 月 29 日付）

常勤監査役 鴻池良夫（現 取締役 東京支店長）
監査役 山本邦克（現 銀泉㈱代表取締役社長）

3. 退任予定取締役（平成 16 年 6 月 29 日付）

取締役 和田雄一（非常勤顧問に就任予定）
取締役 松村靖（サンハウス食品㈱社長就任予定）
取締役 瀬戸皓三（非常勤顧問に就任予定）

なお、取締役より執行役員に異動する各氏は、上記の退任から除外しております。

4. 退任予定監査役（平成 16 年 6 月 29 日付）

常勤監査役 鳥居修（非常勤顧問に就任予定）

5. 執行役員候補（平成 16 年 7 月 1 日付）

上席執行役員 村上清美（現 取締役 フードサービス事業部長）
上席執行役員 松本恵司（現 取締役 資材部長）
上席執行役員 尾崎俊郎（現 取締役 財務部長）
執行役員 中尾正治（現 大阪支店長）
執行役員 延地長文（現 静岡工場長）
執行役員 早川哲志（現 SCM部長）
執行役員 伊藤研三（現 業務推進部長）
執行役員 野村孝志（現 広域営業部長）
執行役員 堀尾啓司（現 パーソナル食品部長）
執行役員 井上始（現 高松支店長）
執行役員 山口守世（現 生産運営室長）
執行役員 田口昌男（現 製品開発2部長）
執行役員 藤井豊明（現 健康食品部長）
執行役員 広浦康勝（現 調味食品部長）
執行役員 一柳和文（現 香辛食品部長）

以上